在日コリアンの言論におけるアイデンティティの変遷 一次季刊誌『三千里』『青丘』にみる□□年代から□□年代の「在日」
Change of Identity of Zainichi Korean (Korean with permanent residence in Japan) in the Magazines—“Zainichi” Korean generations from ‘70’s to ‘90’s in the quarterly magazine “Sanzenri” and “Seikyuu”—

金 泰泳
Taeyoung KIM

はじめに。 一多民族化する日本社会と在日コリアン—

日本の法務省入国管理局の統計（法務省入国管理局 2006）によれば、2005 年末現在の外国人登録者数は 201 万 1,555 人で、はじめて 200 万人を突破し前年に引き続き過去最高記録を更新している。この数は、平成 2004 年末現在に比べ 3 万 7,808 人の増加、10 年前に比べると 64 万 9,184 人の増加である。外国人登録者の日本の総人口 1 億 2,775 万 6,815 人に占める割合は、2004 年末に比べ 0.02 ポイント増加し 1.57% となった。外国人登録者の国籍（出身地）数は 186 部国にのぼり、2002 年の138 部国から 48 部国増加している。

一方、韓国・朝鮮籍は 60 万人を下回り 59 万 8,687 人となった。これは外国人登録者全体の 29.8 パーセントにあたる。かつて韓国・朝鮮籍数はピーク時 687,135 人（1984 年）であり、また登録者全体の 85.9%（1978 年）を占める時期もあった。しかし近年は、特別永住者数の減少を受けて毎年減少を続けている。

世代構成も朝鮮半岛で生まれる1世は少数となり、現在中心的役割を担っているのは2世・3世である。すでに5世の世代も出てきており、そのアイデンティティのありかたも多様化している。

本論は、在日コリアンによって発刊された雑誌を手がかりに、各時代における在日コリアンのアイデンティティ論の変遷をたどっていくものである。

日本における韓国籍者、朝鮮籍者、そして日本国籍を取得したコリアンの呼称は時代によって変わってきた。60 年代から「在日朝鮮人」という呼び方が一般的に使われ、この呼称は長く使われて
きたし、現在でも使われることがある。70年代半ばからは、これに「在日韓国・朝鮮人」という呼び方が加わった。そして以降、この「在日韓国・朝鮮人」がかなり一般的に使用されることになった。そして近年では、「在日コリアン」という呼び方が一般的になりつつある。

本論では、これらの呼称を統一していない。それはこれらの呼称が在日コリアンをめぐる、各時代の状況を反映しているからであり、「在日コリアン」や「在日韓国・朝鮮人」という呼び方が出現していない時代のことを記述するのに、「在日コリアン」や「在日韓国・朝鮮人」という呼称を使用することは妥当とは思えない。よって、本論では、各時代の記述に応じてこれらの呼称を適宜、使いわけている。これらの呼称はいずれも日本社会におけるエスニック集団としてのコリアンをさしていることを前置きしておきたい。

1. 日本における多文化主義とアイデンティティ・ポリティクス

1980年代後半になって、大量の外国人労働者の流入が始まった。85年9月の「ブラザ合意」による円高とバブル経済による好景気は、日本社会に深刻な労働力不足をもたらした。一方、発展途上国は、失業者の増大という状況に直面していた。日本に対して、「外国人労働者」の受け入れを求める声が高まっていった。労働力不足に悩む日本の中堅中小企業と失業者増大に悩む発展途上国の関与は一致した。そして80年代後半以降、外国人労働者の本格的な流入が始まるようになった。しかし、バブル景気ははじめ、多くの外国人労働者が職を失うことになった。しかしどからといって、彼らは本国に帰ったわけではない。一時的な「滞在」から「定住化」へと、彼らの日本社会への定着が進んでいったのである。

中国からの帰還者、難民、外国人労働者、あるいは留学生といった、異質な言語・文化をもつ人々の参入は、アイヌ人や沖縄人、あるいは在日コリアンの存在にあらためて光を当てることになる。潜在的であった日本社会の「多民族性」が顕在化し、そこで注目されたのが多文化主義であった。

多文化主義の命題は「差別の尊重」であった。日本の教育現場においては、「違いを豊かさに」というスローガンのもと、共生のための教育、多文化教育の実践が一部で始まった。そこでは、少数民族の言語・歴史・衣装・料理といった内容が、文化的マイノリティの子どもたちにも、そしてマイノリティの子どもたちにも教えられていた。それをもって、マイノリティの子どもたちの民族的アイデンティティを保障し、マイノリティの子どもたちには異文化理解を深めることが試みられた。

しかしそうした実践・考え方に対して疑問も提起され始めた。多文化主義は伝統的民族文化所有者には有効かもしれないが、長い奴隷時代や差別を通じて脱民族化され脱文化化された人種・民族一彼らは、文化や言語の違いを差別されるのではなく人種的・民族的差異によって差別されている一に適用できないのではないか（関根 1994 224 頁）。そして、いくら「異文化理解」を進めても、「差別・圧力の構造」は残り続けるのではないか、というものである。多文化主義は、主体としての民
在日コリアンの言論におけるアイデンティティの変遷／金 泰泳

氏民団と民族文化を確固としたものと推定する（松田 1996 200 頁）ことによって、「文化本質主義」に陥ってしまったのである。

しかしこの形式本質主義的な考え方は、民族的マイノリティの側にも存在した。それは以下のような思考に代表される。われわれは、支配文化の中で不断地に文化的剥削を受け、否定的な自己意識を植えつけられてきた。そうした意味では民族的に＜欠落した存在＞である。だから、一生懸命に民族言語を学ぶとか、民族楽器に親しむとか、民族の食文化にふれて、民族文化を＜充満＞していくことによって、＜真の民族＞になることができるのであり、そうすることによって文化剥削の状況や否定的自己意識を克服することができるのである。

そうした、自分たちのアイデンティティの源泉となる文化や伝統の真っ只中を圧迫し侵害するものに対する抗議や拒絶が表われされ、自分たちの文化や民族の伝統の固定性が主張されはじめた（小田 1996a 100 頁）。そこから発展の可能性がいわゆる「アイデンティティ・ポリティクス」である。アイデンティティ・ポリティクスとは、他者を固定的なカテゴリーに押し込めることによって、一貫した固定的な自己のアイデンティティを形成するための＜装置＞(dispositif)（小田 1996b 811 頁）であったのである。

2. 在日コリアンアイデンティティの生成とアイデンティティ・ポリティクス

1945 年、日本の敗戦による植民地支配の終結時、日本本土には約 240 万近いコリアンが、「日本人」として暮らしていた。そして帰国対策・失業対策などを目的とした民族団体が自然発生的につくられていき、10 月には在日朝鮮人連盟（朝連）が結成される。在日朝鮮人の定住が進む中、朝連は民族学校の整備指導に乗り出しだした。しかしこうした朝鮮人学校の存在は、冷戦構造が進行する中、アメリカ占領軍にとっては自分たちに対抗するものと捉えられ、管理・圧迫が強められる。民族教育に対する圧迫は、長い植民地支配を経験した在日朝鮮人にとって、日本による朝鮮支配の「再来」でしかなかった。彼らにとって、「祖国を取りもどし歴史を取りもどし文化を取りもどした朝鮮民族として、私たの教育機関をもち、朝鮮的な教育を朝鮮の児童に実施することは、あまりにも自然であり、当然なこと」であったのである（金 1988 23 頁）。圧迫に対してはげしい抵抗運動が展開され、1948 年 4 月には「阪神教育事件」が起こる。圧倒的に強力な権力が行使されることによって、在日朝鮮人を日本人化させて、基本的な権利を奪おうとする動きは、敗戦以降も強まる一方であった。こうした抵抗の手段として、在日朝鮮人という単一のアイデンティティを求め本質化する言説が形成されていった。その一端を時代を追ってみてみよう。

1952 年 4 月 28 日の「講和条約」発効を契機に、在日朝鮮人は日本国籍を剥奪され、外国人人として日本の公教育体制から排除されることになる。65 年には日韓条約が締結され、朝鮮半島のいわゆる
南北分断が固定化される。11月29日、「朝鮮人のみ収容の特別の学級は今後設置すべきではない」 という文部次官直達がこれに、「日本人と区別しない教育」の名のもと、日本の学校に設置されていた民族学級をなくしていく政策が公然化した。これに対して、「民族教育の実施は、かつて母国語をうわれられ在日朝鮮人の切実な願いであり、民族的尊厳を守り民族的結団を強める精神的支柱である」（小沢1973：439-440）として反対運動が展開された。

70年代になると、生活上の権利獲得の必要性が叫ばれ始める。公務員の国籍条項撤廃や就職差別裁判といった動きが起こり、80年代にかけて社会保障制度、あるいは参政権の問題といった、さまざまな社会的権利要求の声が上がる。従来のいわゆる「本土志向」の考え方から、「在日」であることで実情を踏まえた「在日志向」の考え方への転換の必要性が主張されるものである。その一方で、そうした生活上の権利の増進は、日本という国家の中に取り込まれていく「同化」を招くものではないかといった危惧も提起されるのである。そのため、在日朝鮮人教育においては、「在日独自の第三の方向ではなく、南北に共通する統一志向の教育理念であり、民族教育とは人格形成そのもの」であるといった主張がなされる（參1985 159頁）。

そして80年代から90年代にかけて、世代の中心が2世・3世へと移行する中、「在日のアイデンティティの多様化」という考え方が脚光を浴び始めた。従来の在日朝鮮人観に対する「異論」が「市民権」を持ち始めたのである。こうした状況は民族教育にとってはある種の「危機」であった。なぜならそれは、「在日同胞の一人ひとりが細分化され、『日本社会の構成員』という漠然とした『多数』にしか自らのアイデンティティを見つけにくくなっているという状況」を生み出すからだ。そこで民族教育の側では「多様化」論に対して、民族的アイデンティティの強調で対抗していくことになる。「在日同胞が日本社会の差別構造を見抜き、普遍的な『人間解放』を勝ち取るための闘いへと立ち上がる前提条件として、『民族的な自覚や誇り』を高めることが必要」（民族教育促進協議会1995 頁）であるという主張が頻繁に登場するようになった。

今日に至るまで在日朝鮮人教育の歴史は、日本社会からの「同化」という圧力との対峙を迫られる、いわば「抵抗の歴史」であったということができるであろう。これに対して、「われわれ在日朝鮮人」という言説は権力に対する反作用としてますます強化され、「在日」というカテゴリーの境界を自然で本質なものにしていった。そして、「奪われた文化の回復」「民族的自覚や誇り」「祖国とのつながり」をその内実とする、一枚岩の在日朝鮮人アイデンティティの言説が生成されていったのである。

3. 民族アイデンティティの葛藤
メディアにみる在日コリアンの「世代論」

日本の法務省の『在留外国人統計』によれば韓国・朝鮮籍のうち、本国生まれの1世は1974年に
在日コリアンの言論におけるアイデンティティの変遷／金 泰泳

おいて全体の約24%であった。70年代に入って、在日朝鮮人社会の世代の中心が1世から日本生まれの2世あるいは3世へと移行してきたのである。本国生まれの1世とはちがい、日本で生まれ育った2世3世にとって、朝鮮半島本国に対して「祖国」という実感は薄くなり、一方、在日韓国・朝鮮人に対する社会的差別が存在する日本社会で、「自分は何者か」ということに悩む2世代のアイデンティティ問題が起こる。在日韓国・朝鮮人が発行する新聞『統一日報』には当時、以下のような文書が掲載されている。

私は日本生まれのいわゆる在日韓国人2世。しかも、東京という都市すでに人生のなかばをおくついている。母国であるはずの韓国にはまだ一度も訪れたことがない。これでいいのだろうか。一般的在日韓国人二世にもれず、私も韓国語を話すことができない。……人はよく、韓国人としての“自覚”をもたなくてはならないという。その“自覚”は何か意味しているかは自分なりに理解できるが現在の私は、その“自覚”どころか、韓国人である心底から言うことはできない。まず、韓国人なら韓国人に偽わっているはずの民族性、端的にいえばその風習、言語、歴史、情緒、その他もろもろのことを知らない。……私は結局は“東京人”であり韓国人ではないと思ってしまう。……私が、自分を心底韓国人といえない、という理由はここにあるわけだが、かといって、それはどうにもならない“宿命”だといって簡単にかたづけることもできない。“民族の血”がさわるというか、日本社会で自分が韓国人なのだというか、いわゆる意味させられたことにもよるのだろう。……在日韓国人二世とは何なのか。（崔 1974）

しかしこうした在日2世のアイデンティティ葛藤は、当時まだ大勢を占めていた在日韓国・朝鮮人、アイデンティティの本質主義からは「民族虚無主義」というレッテルが貼られることになる。

2世以後の世代にとって、韓半島生まれの1世とはちがい韓国人であるということは自然で当然のことではなかった。1世とは異なるアイデンティティの在り方が模索されるようになる。そして在日韓国・朝鮮人における「世代論」の問題が、この時期、議論されるようになる。

在日1世である姜在彦は、『三千里』第8号（1976年）で「在日朝鮮人の65年」という論文を掲載し、「日本生まれの2世3世の層は、いまや在日朝鮮人の中間部分を占めているということからみて、在日朝鮮人問題の中心はそこになければならないんです。つまり、今後われわれは日本生まれの世代をどう考えていかなければならないか」と述べている。

これに対して、朝鮮総連（在日朝鮮人総連合会）は、その機関誌『朝鮮新報』1976年12月23日版で、「それには在日朝鮮人問題を正しく把握するうえで黙認できない文章と発言が載っている」として、「在日同胞は、祖国から遠く離れた異国で住んでいるが、外来侵略者によって強いてもいる民族の分裂を座視出来ないし、思想や信条、団体所属のちがいにかかわりなく、祖国の統一を切実に願い、またその実現のために全力を尽しているのである。このような立場は以前も現在においても、1世2世3世にとって決して変わりえないものである。考えなければならない問題があると
すなわち、同調構成の変化にともなって若い世代の心理と実情にあう多様な形式と方法で他の民族的自覚を呼び出しご、各部統一の主人公としての役割をはたすよう教養事業をうまく組んでいく問題である」としている。そして、姜在彦は、「朝鮮で生れた世代は祖国にたいして『郷愁』によってつながっており、日本生まれの世代は『在日』を『前提』にして生きている世代であるかのように自分勝手な『世代論』を主張している」と、これは『1世と新しい世代を偏見する』ものであるとし（『三千里』第10号139-140頁）

それにかえて姜は、「在日朝鮮人がおかれている現実というものをおわれわれはもう少し客観的に見なければならないとはいいうことと、そして方向としては、このような現実認識のなかで『運動としての啓蒙と教養』の内容がいかにあるべきかを考えていかなければならない」と反論している（『三千里』第10号129頁）。

民族団体に集う人々にとって、姜の主張は、一体であるはずの在日韓国・朝鮮人社会に「世代」という境界線を持ち込んで民族集団をの分断を図るものに他ならなかった。

1972年7月4日、激しい対立を続けてきた韓半島の南北両政府が、「共同声明」を発表した。これは「在日」社会でも歎仰の声をもって迎えられた。しかしその後、状況は遅々として進まず、「共同声明」は実質的に有名無実化され「在日」社会も大きな落胆を味わうことになる。

姜在彦は『三千里』第12号（1977年）で、「在日同胞内部の反目を」「という論文を寄せ以下のように述べている。

わたしは先に7・4声明の実現がいかに遠のいたように見えようとも、それに執着するのはべた。解放後、南北分裂のなかで生まれ、育った新しい世代が、それぞれの社会の中堅になろうとしている今日、かつて日本の植民地支配期を生き抜いた古い世代は、民族内部の憎悪よりも和合、対決よりも対話の遺産を残し、それを受け継がせるようにしなければならないと思う。ここ日本においても、南北それぞれの政権を支持する二つの大きな団体があることは周知のとおりである。しかし在日朝鮮人のかなに軍事境界線があるはずはなく、たとえ思想、信条、所属団体が違うといえども同じく日本社会のかなかで不当な差別をうけており、さらに同胞のかなかではそれが『朝鮮』籍であれ『韓国』籍であれ、日常生活のかなかで深く結びついている。在日朝鮮人の大多数は、日本の社会にあってなお、日本人との結び付きよりは、より濃く同族間の結び付きによって生活しており、それがまた、同族間の深い絆帯の物質的根拠になっている。⋯⋯日本社会のかなかでの朝鮮人一般への差別のうえに、さらに同胞相互間の差別と反目を、うながせさせる行為が許されるべきであろうか。⋯⋯にもかかわらず、本国の対決状況がそのまま持ち込まれてお互いに反目し、ここ異国日本のなかで日本人の面前で憎悪の投げ合いをしている。⋯⋯日本で生まれ育ち、そして日本の教育をうけた若い世代の同胞は、これをみて自分の民族をどのように思うだろうか。若い世代の中に朝鮮人から第三者たろうとし、はなはだしくは『帰化』の道を選ぶ原因のなかに、このような同胞のあり方に対する嫌悪感も、重要なものの一つになっていること
とは否定できないはずだ。（『三千里』第12号32-33頁）

姜のこうした発言は、南北と日本という３つの「国家」のはざまで苦悩する在日韓国・朝鮮人の実状を如実にあらわしたものであると言える。

4. 「在日志向」の登場

1970年12月、愛知県西尾市に住む朴・鐘碩が、日本の大手企業、日立製作所に対して雇用契約を正しく実行して欲しいという裁判を起こした。これは在日韓国・朝鮮人が起こした初めての就職差別の取り消しを求める裁判であった。

朴は1951年生まれで、日本の高校を出て韓国籍であるためそれまで希望する会社に就職できなかった。彼は日立製作所を受験し、筆記試験を通過し面接試験を経て彼に「採用」の通知が届いた。戸籍簿本の提出を求められた朴はその時点で、自らが韓国人であること告げた。そうしたところ採用を取り消されたのである。朴との交渉の場で日立製作所の人事担当者は、「責任を追及するつもりなら裁判でも起こしたらといい」と述べたという。その発言が朴に提訴を決意させた。

問題になったのは受験のために提出した書類に「新井鐘司（あらい・しょうじ）」という日本名と、本籍欄に「愛知県」と朴が書いた点であった。兄がうけた就職差別の実状をよく知っていた朴は本当の国籍を書くことができなかった。日立製作所はこの点を「朴が嘘をつく性格である」と歪めて口実をもうけ採用を取り消したのであった。

4年間の裁判を経て朴は1974年6月、勝訴の判決を勝ち取った。判決には「戦後から現在に至るまで、在日朝鮮人は日本人と差別され、大企業はほとんど就職することができず、多くの人が零細企業や個人企業者の下で働き、その職種も肉体労働や店員が割り当てられ、一般的に労働条件も劣悪な場所で働くことを余儀なくされている。……民族的差別による原告の精神的苦痛に対してはどれほど同情しても足りない」という文言が盛り込まれた。朴の裁判闘争に対して多くの支援の輪が広がった。

しかし一方できびしい現実もあった。それは朴に対する「支援の輪」のほとんどは日本人であり、在日韓国・朝鮮人の支援は少なかったということである。つまり、「日本人と同等の権利を得る」ということは在日韓国・朝鮮人としての民族性を忘れ、日本社会への同化を進めることになるのではないかという「とまどい」と「反発」が、在日韓国・朝鮮人社会にも少からず存在したからであった。

こうした在日韓国・朝鮮人のおかれた状況を文京洙は論文の中で、日高六郎の言葉を借りて以下のように表現している。

在日朝鮮人の「定住化」という現実が生みだした、ある種の矛盾を反映したものだと思う。…
「市民権の強調が結果として民族に背を向けることになりかねない」し、その反面、「民族の視点だけに限定されると在日の人たちの日常的な市民権の要求が第二義的な課題とみなされるだけにとどまらず、その要求それ自体がまちがいということになりかねない」のである。（『三千里』第39号 87頁）

そして文は、この時期の状況として、
……在日朝鮮人の内部で「少数民族化」や「同化」への傾斜が強い2世や3世の声は、一般には表面にあらわれることがすくないように思う。1世を中心とする「在日」の指導的役分と、2世や3世の現実的な動きは明らかに乖離があり、……「在日」の圧倒的数を占めながら表面にはあらわれにくい2世や3世の考え方を「代弁」するのだというなら、それはそれとして真剣に検討するだけの価値があると思う。すくなくとも、そうした前提で考えないと議論が全くすまなくななる。（同上 86頁）

と述べている。

在日韓国・朝鮮人の就職差別撤廃運動はその後、地方自治体職員採用試験における「日本国籍を有する者に限る」と制限を設けた国籍条項の撤廃運動を中心に急速に広まる。1973年に大阪・神戸間の7つの市で一般事務・技術職の国籍条項が撤廃された。また、77年には司法修習生採用時の国籍条項が撤廃され金敬得が外国籍の弁護士として初めて採用された。80年には大阪府内の各自治体が一般事務・技術職の国籍条項を撤廃し、84年には大阪府の府立高校に通う在日朝鮮人高校生の訴えが発表され、郵便局外務職の国籍条項が撤廃された。89年には、外国籍を理由に教員採用試験の受験を認めない福岡市教育委員会を相手に周人株が裁判に訴え勝訴した。90年には大阪市の一般事務職の国籍条項撤廃を求めて文公輝が顧問提出行動を行ない、92年大阪市は「国際」と「経営情報」の職種を新設し、その二職種に限って外国籍者の受験も可能になった。このように1970年代初頭より国籍条項撤廃を求める声が全国的なものとなり多くの成果をあげていった。

このように、在日韓国・朝鮮人の動きは、日本社会への定着を前提とした考え方により傾斜していった。それは、日本社会でのありかたと市民権を重視した、「同化」でも「本国志向」でもない第三の道として「在日志向」と呼ばれるようになった。

5. 集団から個へ、一枚岩から多様性へ

文京洙は、1992年の秋に発刊された『青丘』第13号の中で論文「転換期の世界と在日朝鮮人」を掲載している。その中で戦後の在日朝鮮人の状況を以下のようにふりかえっている。

50年代では、日本の都市人口は過半を占めるにいたらず、ムラの意識と関係は、都市にも農村
在日朝鮮人の言論におけるアイデンティティの変遷／金泰泳

にもしつとこ息づいていた。生活同士の垣根の低い、ムラ社会さながらの光景は、在日朝鮮人の集団の貧しい日常をもいろどっていた。きびしい差別と貧しさのなかで、生活同士がよそい、助け合わなければならない生きていけない時代でもあった。

冷戦の時代の価値意識とナショナリズムは、そういった私たちは在日朝鮮人の共同の関係に生き生きとした活力を吹き込んでいた。それは、祖国とか、統一とかの公の理念と、貧しい日常を生きる者者の意識の間に、ある種の調和が存在した時代であったかもしれない。そんな「幸福な調和」のなかで、末端の活動家や町の会長がいけねしの同競合で奮闘し、民族学校は子供たちであふれかえった。非識字のオモニたちが「成人学校」で文字を学び、彼女たちのもうような調子の朗読がなんとも可笑しくいまも私の耳に残っている。人びとは、おおむね、柔順で、天下・国家をかたる運動家たちの指導や啓蒙が、そういった「小羊」たちの前途を照らし出していた。

いまにして思えば、抑圧された日常の憂さを妻子に向かって暗らす熱々の父たちも、内面の自我に目覚めた対立的な意識の苦悩も、そういった「幸福な調和」のなかの単なるエピソードにすぎなかったようにさえ感じられる。ともにかくにも、私たち在日朝鮮人は、幻想であれ、なんであれ、海を隔てた「主権国家」の言葉として、「統一」という見果てぬ夢を分から合っていたわけである。（『青丘』第13号 34-35頁）

こうした、差別と貧しさのなかできびしい時代でもあったが、そのために在日朝鮮人もどうしあ助け合わなければならない。「ムラ社会」と「幸福な調和」が存在していたかもしれない時代に終わりを告げるきっかけになったのが日本の高度経済成長であると文は指摘する。高度経済成長は「ムラの時代」から「都市の時代」への転換を演出し、そのことは、私たち在日朝鮮人の世界にもただならぬ地続きをひきおこしたのである。「都市の時代」は、「大量生産・大量消費がくまなく行きわたる工業とテクノロジーの時代であり、それは人びとの生活と意識をムラのきびしい生活条件からときはなつ」ものであり、「イエス、ムラからの分離・自立を明らかにし……よくいけば、それは個人の自立をうながし、悪くいけば、それは人間同士、生活同士の関係をバラバラに引き裂いていく過程にほかならない」。そして「天下・国家にまつわる公の理念が、個人の生活の安定と消費という、普通の生活者の中立にとって変わられる」。そして、生活水準が底上げされ、新中間層の理想が充たされれば、「祖国のため」、「民族のため」という抽象的な大義・大状況はたちどころに個々の日常から縁遠くなる。文はそう指摘する。そして都市化は、「個人の『権利意識』をはぐくみながら、身近な生活条件から問題を組み立てることが『下から』の異議申し立ての姿勢を人びとから引き出す」としてこの都市化は在日朝鮮人にも大きな影響を与えた。『都市の時代』の若々しい個人主義や権利意識は、『高度成長』世代ともいうべき戦後生まれの在日朝鮮人にも確実に浸透し、それは、70年代以降の権益擁護にまつわる新しいタイプの運動にそのはけ口を見いただすことになる。けっして、『高度成長』は、私たち在日朝鮮人の世界でも、組織の論理とは無関係に、各人がそれぞれの実感のもとで思いままに思索し、行動できる領域をおおいに広げたわけである」と文は述べる。
80年代、私たちの間でも天下・国家にまつわる政治的価値の失墜がはじまり、「定住化」をふまえた足元の現実がまっとうに問題にされるようになる。公けの理念と人びとの生活意識との調和は共に、在日朝鮮人のあるかままの個性に立脚した自己主張が、日本社会に対しても、本国に対しても発せられるようになる。つまり、「高度成長」は、「当為」としての「在日の観念」とは無関係な、もしくはそういうお仕着せの理念には批判的な「存在」の側の自己主張ともいうべき事態を演出した。もちろん、理念そのものが無用になったというのではない。「都市の時代」を生きる在日朝鮮人の日常的な主体性もしくはエンドスに即した理念の見直しがこそ、いま、求められているのである。（同上 36-37頁）

そして、文がこの論文を執筆した1992年時点で、「民族の“統一”は、私たちの悲願である」と述べる。しかし、「この“統一”は、もはや、私たち在日朝鮮人が50年代の現実のなかで誰かたがようなそれはありえない。」「統一」のイメージそのものの刷新が、状況としても、私たちの主体の内実としても、いま、求められている」とする。

“統一”は、もはや、かつてのような引き裂かれた“民族”の単なる一体化を意味するものではない。それは、体制の違いはもとより、私たち在日朝鮮人の、あるまんの個性さえも包み込むような、地域的な特質とか、思想とか価値観とかの異質・多様性を認め合って、相互に折り合いながら、自覚的にともに築く洗練された新しい共同社会として設定しなおす必要がある。大事なのは、多様な価値や個性の共存・共生ということなどであって、そのための「遠回り」を懸命にはいれない。（同上 40頁）

一枚岩の在日朝鮮人アイデンティティのディスコースに掲げられた「民族性の回復」は、在日朝鮮人のさまざまな社会活動の場面で目標とされてきた。竹田青嗣はこれを「民族的覚醒の論理」と表現した。

それは、「在日朝鮮人の子どもたちは、＜朝鮮人＞を劣った、忌まわしいものとみる日本社会の価値意識を内部化しており、そうした日本社会の差別の中で朝鮮民族たる主体を奪われ、そういった自己の本来の姿を見えないさせられている。したがって、子の世代は、自己の民族の由来を覚えすることによってのみ、はじめて、負い目の意識を克服し、また、日本社会の規範に立ち向かって生きてゆくことができる」というものであった。しかし、こうした言説は「在日」の世代交代が進む中で、現実的な基盤をもたないということが自覚され始める。

すなわち、この論理は、人間を民族や祖国の一員と規定し、その場所で生きるのが自然で本質的なことであり、そうすることによってしか決して不遇性は克服されないと強弁することによって、現実を敵対し神秘化してしまう。＜在日＞の子は、その自己実現の欲望が日本の社会の中
在日コリアンの言論におけるアイデンティティの変遷／金 泰泳

で禁圧されているために、その抑圧感におかれて、この論理を選びとらざるをえないのである。
そしてこの論理は、在日朝鮮人であることの自己否定の意識を打ち消しはするが、日本の社会の中での生の形を自分なりにつかもうとする欲望を、「在日」というカテゴリーの防衛のために禁圧することになるのである。（竹田 1986 453-454 頁）

また鄭 唱応は、在日アイデンティティのディスコースに内包される、性差別の側面を明確に指摘している。すなわち、在日一戦が展開してきた民族解放運動は、その担い手が、ほとんど例外なく男性であり、表では勇ましく民族の解放を叫びながら、その裏では女性や子どもを抑圧してやってない男性が少なくなかったという矛盾を孕むものであったということ（鄭 1997 10 頁）。同化か民族性擁護かといった二者択一的なアイデンティティの選択をするうちに、「帰化者」「混血者」あるいは、その他の少数者を切り捨てていた自分に気づくのである（鄭 1994：8 頁）。日本社会からの同化の圧力に抗して、自己を解放するためのまずであった民族的アイデンティティが、いつのまにか自己を抑圧し練 Sle 処ある機能を果たすことになっていた。

在日朝鮮人の民族的アイデンティティは、日本社会からの同化・抑圧に対する抵抗の手段であり、それからの解放の手段のはずであった。しかしこの言説が内包する矛盾がしまいに顕在化しはじめた。世代交代が進む中で、この言説にからみとられない人々が出現し始めたのである。いわゆる「帰化者」、あるいは「混血」の人々がそれであった。当初、彼らは、民族的アイデンティティの言説が築く世界においては、「不純なもの」として否定的な評価を受けてきた。しかし、「人口動態、法的地位、婚姻関係、社会経済的な地位、家族関係のパターン、サブカルチャー、ジェンダー、さらにある過去の記憶の濃淡など、在日の変化は多方面にわたり、その集団的アイデンティティのゆらぎと分化はすさまじい勢いで」（姜 尚中 1995）進み、かつて「民族の裏切り者」として周縁に追いやられていた存在が、現在では量的にも無視できない勢力になっている。日本国籍を取得したが朝鮮人として生きる道を選択する人々も出現してきた。そして従来の民族的アイデンティティをあてはめようとすれば、「個々人のアイデンティティの複合的な性格を適度に単純化してしまいうちにならないをえない」（同上）という状況が生まれてきたのである。

姜 尚中は 1993 年春に発刊された『青丘』第 15 号で、「『在日』のアイデンティティを求めて」を題する論文を寄せ以下のように述べている。

地域や民族、国家そしてヨーロッパといった、それぞれの位相のアイデンティティーが柔軟に複合的で交錯しながら、個人の人権が保障されるような「ヨーロッパの実験」は今のところ足踏み状態にあるといってもすい。しかも多文化主義的な共生の試みも壁に突き当たり、異質との共存は欧州においてさえ、混沌とした時代を迎えつつあるようだ。
とはいえ、身近な地域やエスニック・アイデンティティーに根ざしながら、国民国家の一員でもあり、しかも超国家的な統合体の構成員でもある。そうした複合的なアイデンティティーの構造
は、明らかに先駆的な道標としての意義をいささかも失ってはいない。それはソリッドな（固い）、単一のアイデンティティーだけしか許さないような、個人と民族あるいは国家との関係をゆさぶり、柔軟に複合的なアイデンティティーを生きるような時代の先駆けになるはずである。
（『育丘』第15号27-28頁）

従来、本質的実体とみられていたものを解体していく脱構築の流れは、旧来の固定的な民族像を再構築を迫るようになった。在日コリアンにおける民族的アイデンティティーもその例外ではなくた。従来の民族像はその結果、相対化された。そこでキーワードとなったのが「複合性」であったのである。

本質主義—民族などを本質的実体をみるところの一と、非本質主義—それらを解体し脱構築化していくところの一の葛藤がもっとも典型的にあらわれたのが、エスニシティに関する議論であった。エスニシティについては従来、さまざまな視点からの展開がされている。1960年代から70年代にかけての論争においては、エスニシティをどのように捉え、どのようにアプローチしていくのか、ということが問題となった。たとえばパルトは、今や古典となった『エスニック集団と境界』の中で、それまでの、エスニック集団とは言語、宗教、慣習、出自、人種といった客観的に観察される属性を持つ集団であり、これらの属性がほぼ永久に存続する、という前提に対して、成員の主観的な帰属とアイデンティティーを概念の中心に捉え、重要な焦点は文化の中核ではなく集団を規定するエスニック境界であると指摘した（Barth 1969:15）。パルトのアプローチは「主観的アプローチ」とされ、60年代から70年代初頭にかけて、支配的な位置を占めることになる（van den Berghe 1978:401）。これに対して、従来よりのエスニック集団の捉え方を「客観的アプローチ」ということができる。イサジフはエスニシティについてのさまざまな定義を検討し、エスニック集団を「同一文化を共有する人々からなる非自発的集団」と定義した。1970年代は、主観的/客観的という二分法がエスニシティ議論の中心となる。

エスニシティ研究の中心的関心は以後、エスニック集団の主観的なアイデンティティーの源泉になるものは何かという問題に寄せられて始める（竹沢 1994:18）。エスニシティは非合理的な感情的紐帯を基盤としていると見なし、ギアツやアイザックスを中心とする「原初的アプローチ」と、エスニシティは付加的現象に過ぎず現実には利益集団として機能しているとする、コーヘンやヘクターを中心とする「用具的アプローチ」という二分法が対極を構築。70年代半ば以降のエスニシティの議論は、この二つのアプローチの陣と合戦だった。

そして1980年代以降、ポプズボウムの「伝統の創造」論に代表される「エスニシティの発明」論が登場する。「発明論」によれば、純粋で単一の文化など存在したことはなく、民族も、もともと存在しなかったところに近代になって新たに創り出されたものであり、民族集団やその伝統は意図的に「発明」されたものである、とする（小田 1996a:99）。

90年代になって、エスニシティの混沌性や越境性・複合性に注目する「クレオール』や「ディア
スポラ」といったポストモダン的なエスニシティのあり方が注目を集めるようになった。従来のアイデンティティ・ディスコースでは、「民族性を剥奪された存在」「中間半端な存在」として否定的評価をうけてきた民族のありかたが見直され、その複合的性質のなかに新たな可能性を見出そうとする試みが進められた。「クレオール」「ディアスポラ」は、今後の在日ロシアのアイデンティティに大きな可能性をあたえたのであった。

おわりに　—「不遇の存在」から「創造的生存」へ—

在日ロシアは、長いあいだ日本社会にあって「民族性を剥奪された存在」「中途半端な存在」、そして日本社会にも韓国・北朝鮮にも落ち着く場所のない「故郷喪失者」として位置づけてきた。しかしグローバル化が進む現代社会にあって、この在日ロシアのアイデンティティのありかたが大きな可能性を持つ時代になってきたといえるであろう。文京洙とは金石範の言葉を引用して「在日」の可能性を以下のように表現している。

「『在日』の位置の持つ立地的条件は祖国の南にも北にもないものである。その『在日』の位置が祖国と対応する。その対応のあり方が主観的であるとき、それはすぐに創造的となるだろう。三十八度線を『国境』とした分断祖国を一つとして対応する位置にあり、『在日』が南と北を越えた統一へ向かっての全体的な視点を持ちうるところに創造的な性格がある」、つまり『在日』の位置は祖国統一との関係を抜きにしてはありえないとも思える」と主張する。（『三千里』第39号85頁）

今後、在日ロシアをはじめとする在外ロシアのアイデンティティの問題を研究を進めることは、韓国・北朝鮮に人々の今後を考える上でもおおいに有効であろう。

【参考文献】


崔順熙 1974年「在日籍及日本人の問題」『統一日報』1974年11月2日版

鄭暐惠 1994年「開かれた家族に向かって 一複合的アイデンティティと自己決定権一」『女性学年報』第15号1996年「アイデンティティを超えて」『差別と共生的社会学』岩波書店

姜在彦 1977年「祖国・歴史・在日同胞」『季刊千里』第12号

姜在植・金達洙・金石範・李進熙・李哲 1975年「＜座談会＞在朝新報の批判に答える」『季刊千里』第10号

姜在植 1992年「『在日』の新たな基盤を求めて一抵抗と参加のはざまでー」『季刊青丘』第13号

1993年「『在日』のアイデンティティを求めて」『季刊青丘』第15号

1995年「民族意識と普遍原理と」『朝日新聞』1995年11月16日

金慶海 1988年「在日朝鮮民族教育擁護闘争資料集」明石書店

金泰泳 1999年「アイデンティティ・ポリティクスを超えて一在朝鮮人のエスニシティ」世界思想社

33
梁 永厚 1985 「在日朝鮮人子女の教育問題」 原田伴彦他編『講座 差別と人権 4 民族』雄山閣
【Abstract】

Change of Identity of Zainichi Korean (Korean with permanent residence in Japan) in the Magazines—“Zainichi” Korean generations from 70’s to 90’s in the quarterly magazine “Sanzenri” and “Seikyuu”—

Taeyoung KIM

The No. of registered foreigners in Japan was 2,011,555 at the end of 2005. This year the number of people broke through to 2,000,000 for the first time. Among them, the No. of people of Korea nationality (Total of South and North Korea) was 598,687 (29.8%); less, for the first time, than 600,000. In 1984, the No. of Koreans reached 687,135. It was the peak. In addition, there was one occasion when it rose to 85.9% of the whole foreigner population (1978). However, in late years the No. of Koreans continues to decrease every year.

The first generation immigrants are few in generation constitution. The current main stream has been the Zainichi Koreans in the second generation and the third generation. The fifth generation appears, and identity diversifies.

Until the present, Zainichi Koreans experienced a history of discrimination in the Japanese society and a “history of resistance” or mutual confrontation.

The Context of “we are Zainichi” has been strengthened as reaction to power in order to strengthen their unity as Korean ethnic group.

And a context of monolithic ethnicity was generated with “Recapture our lost culture”, “Having ethnic pride”, “Maintenance of bonds with the mother country” as slogans. This paper will trace the change of Zainichi Korean Identity (from 70’s to 90’s) based on the materials in the ethnic magazine “Sanzenri” and “Seikyuu.”